

## 地域精神保健医療福祉システム再構築に向けた 外部支援者による支援の在り方の検討

研究分担者 池淵恵美<sup>1)</sup>

研究協力者 後藤雅博<sup>2)</sup> 種田綾乃<sup>3)</sup> 鈴木友里子<sup>4)</sup>

1) 帝京大学 医学部 精神神経科学教室

2) 医療法人 恵生会 南浜病院

3) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会復帰研究部

4) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 成人精神保健研究部

### 要旨

東日本大震災の被災地においては、生活再建への見通しが不透明な状況の中、精神保健医療福祉の分野においても、多くの現地支援者が被災地の精神的な健康を支えている。こうした現地支援者に対する外部からの支援者支援は重要な課題であり、今後の望ましい在り方についての検討が必要であると考えられる。

本稿では、平成24年11月に日本精神障害者リハビリテーション学会第20回神奈川大会に合わせて実施した検討会（本研究班の外部支援者と現地支援者によるシンポジウム、およびワールドカフェ形式の交流会）の報告をもとに、被災地において精神保健医療福祉に携わる現地支援者に対する外部からの支援者支援を行ううえでの必要な視点や課題を提示する。

### A. 目的

2012年11月19日付の読売新聞によると、東日本大震災で大きな被害を受けた、岩手、宮城、福島県の3県で、計画されている災害公営住宅（復興住宅）2万3939戸のうち、着工されているのは4%、用地取得22%で、目標となる2014年度末までに完成する見通しがたっているのは57%に過ぎないという。いまだ多くの方が仮の住まいで、もしくは故郷を離れた避難場所で生活しているのである。福島県を中心とする放射能汚染の問題についても、理論的には方法が議論されていても<sup>1)</sup>、汚染土壌の処理をどうするのかなど現実的な課題が対応できないままになっており、やはり故郷復帰への見通しが立たない地区が多い。したがって、精神保健

医療福祉領域での被災者支援についても、生活再建の見通しが不透明な中、どのように被災者を支えていけるのかを考えていかなければならない。

本研究の当初の段階では「中・長期にわたる外部からの支援の在り方」について検討することになっているが、まだ「急性期」の混乱のさなかにあるという認識も成り立つだろう。こうした視界不良の中で、しかし被災者の精神的な健康を支える支援者は多くおり、その人たちについての外部からの支援は重要な課題である。

そこで外部からの支援者支援について検討を行い、今後の望ましい在り方の方向性を探ろうとするのが本研究の目的である。

## B. 方法

平成24年11月18日、日本精神障害者リハビリテーション学会第20回神奈川大会に合わせて、支援者支援についての検討会を実施した。

前半の75分はシンポジウム形式で、福島、岩手、宮城の3県において、支援者支援にあたっている外部支援者より、各地域の現状と課題が報告された。さらに、相双地域の支援者からの現状報告があり、総合討論を行った。

後半の2時間は、支援者12名・外部支援者7名と、支援を受ける立場の当事者1名の合計20名がワールドカフェ方式で4グループに分かれて、「今の現状」と「今後1年で何ができるか・なにをしていきたいか」について話し合いがもたれた。その際に、被災3県それぞれ2サイトずつの合計6サイトで、支援者に対して行った聞き取り調査の結果が参考資料として提供された。

## C. 結果

### 1) シンポジウム

#### ●宮城県からの報告

宮城県からは、石巻地区・からころステーション（アウトリーチ中心の相談支援事業）の状況と外部支援の実情が説明された。

外部からの支援についての継続性の工夫として、「全体をマネジメントする人が現地にいる」「リピートして支援に来てくれる人の確保」「外部支援者にはオリエンテーションをしっかり行い、現地への同行訪問などを通じて実情をよく把握してもらう」などが挙げられた。

#### ●岩手県からの報告

岩手県からは、宮古市における支援活動の報告があった、

宮古地区への岩手県アウトリーチ事業臨床チームの活動からは、支援者のための様々な研修や交流会などの工夫が報告された。支援者のための研修では、ボランティア・被災後に支援

者になった人・もともとの支援者などの層によってニーズが異なるために、市民向けの啓発活動などを含め内容の工夫が必要であることが報告された。また現地から離れての研修ではリフレッシュできること、システムについて研修をする場合に役立つこと、意欲のある人が参加する傾向があることなどが指摘された。一方、被災地で行う場合には、いる人が参加することから、今一つ動機にかける場合がみられるとの意見があった。現地での実践についてのスーパービジョンなどのオンサイト研修は、実際に行われている支援の状況やスタッフ間の関係性などを見極めていく力量が必要との指摘もあった。加えて、こうした活動を記録に残しておくことで後世の検証や技術の普遍化に役立つのではとの指摘がなされた。

#### ●福島県からの報告

福島県からは、相双地区の状況が、外部支援者と現地支援者より報告された。

福島・相双地区への支援では、被災後の福祉サービス事業に携わるスタッフの半数が経験1年未満である実情から、事業を支援するためのネットワークづくりや、研修会に参加する場合に現地が手薄になるところへの人出派遣などの後方支援が報告された。いろいろな研修が行われており、その効果測定をしていくべきであるだろうが、それはまだこれからの課題であることも話された。しかし、被災地では不安や焦りから研修に参加する場合もあって、疲れなどが蓄積する可能性があり、行動変容を促していくことだけが研修会の目標でよいのか、との意見も出された。

相双地区の現地支援者からは、心身の健康を保つためのサロンの実施、全戸訪問、スタッフの心のケア、未受診者や治療中断者の支援などが報告された。福島においては、被災直後に避難した人・残って支援を続けた人の間にわだかまりが残り、スタッフ間の交流を難しくしている実情があることが報告された。

## 2) ワールドカフェ方式による交流会

ワールドカフェ方式に関しては、筆者の所属したグループでの討論の流れを報告する。

全体としてはどのグループも和やかで、かつ活発に討論が行われ、支援者と外部支援者との交流の場になったが、全体として気持ちを交えた交流をするには時間が短く、残念であった。

グループの中で出てきたことは、まず、一般市民の中でも高齢で仮設住宅での一人暮らしであったり、もともと家庭菜園や家事などをしてきた人が、巡回販売などに頼り自分で動いていかにサービスを待つ状態に置かれていることであった。こうした人々は、サービスを待つ状況である一方、メンタルヘルスサービスなどについては受ける気持ちがないことから、仮設住宅の中で孤独で生きがいを失った生活をしている実情が話された。こうした人たちは本来のコミュニティの中では役割や生きがいを持っていた人であり、支援を受ける立場になかった人であるので、サービスの受け手・被支援者として位置付けるのは適当ではなく、その人たちの生きる力を取り戻していくことにはならないだろうと感じられた。しかしコミュニティは、冒頭に書いたように復興住宅がそもそも未完成であったり、どのような形で復興していくのか見通せない状態であり、仕事はどうなるのか、家族はどうなるのかもまた不透明な中で、新たな生きがいを見出すことが困難な状況に置かれていると考えられた。

もともとのコミュニティが被災により変質してしまい、「人間関係の液状化」が起こっているとの指摘もなされた。被災前の人間関係があり、避難した場所での今のつながりがあり、これから再興されていくであろうコミュニティのつながりがあること。こうした複合した状況の中で、方向性が見いだせない困惑感といったものが話を聞く側にも感じとれた。こうした困難の中で、例えば石巻地区では134か所の仮設住宅地があるが、それぞれの住民のつながり方は様々で、リーダーのありようも異なってい

る実情であり、よきまとめ役をどう育て、後方支援していくのかが一つのカギであるように思われた。先にふれた復興住宅未整備の件についても、住民の間で意見がまとめられないことも、住宅地の選定などを困難にしている要因である、とのことであった。

こうした困惑感の中で、支援者自身も、外部から支援者支援を行う者にとっても、「何ができるのか」と途方に暮れる部分が少なからずあった。ニーズを掘り起こす調査なども必要だろうとの意見がみられた。しかし被災した人が陥っている先の見えない感じ、希望の持てなさは、外部の人が代わりに見出していくことはできない。それを感じ取るからこそ、支援者は途方に暮れる。「このまま仮設住宅では死にたくない」といった強い思いがどう生み出されてくるだろうか。そうした思いが出席者の間で共有された。

今の被災地では、心のケアについて外部からの支援がいろいろあり、心のケアだけではなく、外部からの支援がいろいろあり、支援同士をつないでいくことが求められているという意見が出された。被災者とのつながり、支援者同士のつながり、外部支援者とのつながり、さまざまな支援の統合など、支援をつないでいく調整が一つのカギ概念になっている、との意見が出された。ある支援者は、「自分は現地での調整役を期待されていると思うが、それは実際どのような機能を期待されているのでしょうか」と述べた。調整役に求められるものは何か。人柄といった重要であるが代替できないもののほかに、求められる機能は何なのか、有用な経験や研修にはどのようなものがあるのか、といったことが課題として残された。

## D. 今後の課題と考察

結果において述べたように、本当に復興していくことができるのだろうか、果たしてどう復興していけるのだろうかという途方に暮れる

気持ち、ワールドカフェ参加者の心を一時期大きく占めた。これは被災者の思いに寄り添おうとして、必然的に生まれてきた思いであると考え。創造的にどのように新たな生き方を作り出していくのか、そしてそれへの支援をどのように見出していくのかということ言えば、障害を持つ人のリカバリーの道筋が一つの手がかりを与えてくれるように思う。元の障害を持つ前の生活に戻るのではなく、障害を持ちつつ新たな価値、しかも障害を持つ前には見えなかった新たな価値を見出すという創造的なプロセスである。そう考えると支援についても、リカバリーを支援する道筋と共通する部分があるように思われた。支援者が希望を作り出すことはできないが、当日参加くださった支援を受けている被災地の当事者は、「自分で作っていくのは大変なので、いくつかの選択肢を示してもらってどれがいいか経験できるといい」と述べていた。大事なヒントであると思う。

当日のキーワードであった「調整役」については、ケアマネジャーの重要な機能であろうし、ソーシャルワーカーの社会資源開発の機能であろうし、権利擁護の考え方とも重なる。こうした領域では、ナチュラルサポートの活用、すなわち地域資源ワーカーという言葉がある。支援を受けている当事者の利益を目標としつつ、支援する人にとっても何らかのメリット（実益であっても、精神的なものであってもよい）があることが大切なポイントであるように思われる。筆者は就労支援を精神障害リハビリテーションの一つの重要な目標としているが、就職をお願いした企業さんから、「ご本人のことだけでなく、企業のことでも考えてもらえるのがありがたい」といわれることがある。そうした視点が信頼関係をつないでいくためには必要だろう。

しかし、被災地では社会資源そのものがダメージを受けているため、地域で何らかの資源を見つけ、ニーズのある当事者と結ぶということから、さらに進んで、社会資源そのものを豊か

にしていく、コミュニティ全体を見渡す視野が求められるだろう。こうしたことを可能にするためには、背景にどうしても行政レベルでの明確な復興計画が必要だと思うし、そうしたことを可能にする政治の役割を強く希望したいと思う。

「調整役」を考えるうえでは、緩やかなという意味でのチームアプローチや、グループスーパービジョンの考え方や技術も役立つと思われる。チームを作ることで、燃えつきを防ぎ、ケアを継続していくことができる。そしてピアで知識を分かち合い、アイデアを出し合い、潜在的な資源を引き出していくプランを練っていくのである。すぐれた調整役の機能を持つ人の被災地への定期的な派遣や、現在の調整役を後方支援することや、現地の支援者がそうした機能を学べる機会の提供をしていくことが重要な支援者支援になるだろう。そして調整役の機能を明確化し、研修が可能な技術・理念として広く普及していくことも、求められていると思う。

## E. 結論

本年度、本研究班において実施した外部からの支援者支援に関する検討会を実施した。

検討会を通して、外部からの支援においては、継続的な支援を行う上での体制整備、地域のニーズに応じた研修や交流会の開催、ネットワークづくり、後方支援などが重要な視点であることが明らかになった。また、現地支援者は、復興の道筋が見えないことへの不安感が顕著であり、支援においては、「調整役」としての機能が課題となっている実情が明らかになった。

被災地においては、地域としてのリカバリーの道を外部支援者ととともに創り上げていくプロセスが重要であることが示唆された。また、ナチュラルサポートを活用した関係性づくりや、チームアプローチやグループスーパービジョンの考え方や技術などを活用しながら、各地

域における「調整役」の機能を明確化し、研修が可能な技術・理念として広く普及していくことも、重要であることが示唆された。

#### F. 健康危険情報

特になし

#### G. 研究発表

1. 論文発表
  2. 学会発表
- 1) 池淵恵美, 後藤雅博, 鈴木友理子, 佐竹直子, 武田牧子, 安保寛明, 米倉一磨, 伊藤順一郎: 自主シンポジウム「東日本大震災の被災地における地域精神保健医療福祉システムの再構築への支援者支援 ～その現状と課題～」. 日本精神障害者リハビリテーション学会 第 20 回 神奈川大会, 神奈川, 2012.11.16-18

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

#### 文献

- 1) 石川幹子他: 特集 1 東日本大震災—持続可能な社会に向けた復興へ. 学術の動向 11: 2012.